



平成 29 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社トクヤマ  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 横田 浩  
(コード番号 4043 東証 1 部)  
問合せ先 経営企画室 広報・IRグループリーダー 小林 太郎  
(TEL 03-5207-2552)

## A 種種類株式の取得及び消却、並びに A 種種類株式発行に関する 資金使途変更のお知らせ

当社は、平成 29 年 4 月 28 日開催の取締役会において、当社発行の A 種種類株式の全部（発行総額 200 億円）につき、当社定款第 6 条の 2 第 5 項（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第 178 条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。また、A 種種類株式の取得に伴い、当社は、平成 28 年 5 月 12 日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分ならびに株式の発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」にてお知らせいたしました A 種種類株式発行に関する調達資金の使途を変更することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 取得及び消却の理由

当社は、当社の連結子会社である Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.（以下、「トクヤママレーシア」といいます。）での多結晶シリコン事業の拡大を掲げ推進してまいりましたが、半導体向けグレードでは、品質・生産安定性が確保出来なかったことにより、また太陽電池向けグレードでは、多結晶シリコン市況の下落による事業環境の悪化に伴い、投資回収性を検討した結果それぞれ多額の減損損失を計上し、連結純資産が大幅に減少いたしました。そのため、平成 28 年 5 月 12 日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分ならびに株式の発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、当社と長く親密にお取引いただいている取引先等ステークホルダーからの信頼を早期に回復するには、毀損した自己資本を増強し、財務基盤を強化することが急務であると考え、平成 28 年 6 月 27 日にジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第 1 号投資事業有限責任組合（以下「JIS」といいます。）に対して総額 200 億円の A 種種類株式を発行いたしました。

その後、各事業の位置付けに合わせた事業施策の遂行、徳山製造所での事業横断的な競争力強化施策の実行、コスト削減の推進等に加えて低廉な原材料価格の追い風もあり、平成 28 年度を初年度とする中期経営計画は過去最高の営業利益を計上してスタートすることとなりました。連結当期純利益は 521 億円となり、平成 29 年度も 130 億円を予想しています。さらに、トクヤママレーシアの株式の譲渡の目処も立ち、今後中期経営計画を一層推進し、着実に収益を上げていくことにより、減少した連結純資産について相応の回復、充実が図られる見込みであります。

以上のことを踏まえ、今般 A 種種類株式の全部について取得及び消却する目処がついたものと判断いたしました。

今回の A 種種類株式の取得及び消却により、当社は、A 種種類株式に係る今後の配当負担と償還係数上昇による償還金額の増加を回避することができます。

## 2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類      A 種種類株式
- (2) 取得の相手方 (株主)      JIS
- (3) 取得する株式の総数      20,000 株
- (4) 株式の取得価額            1 株につき 1,081,301.4 円

(注) 上記の取得価額は、A 種種類株式 1 株当たりの払込金額相当額 (1,000,000 円) に償還係数 1.07 を乗じて得られる額に、A 種日割未払配当金額 (11,301.4 円) を加算した額です。なお、平成 29 年 6 月に開催予定の当社定時株主総会において平成 29 年 3 月期に係る A 種優先配当金 (A 種種類株式 1 株につき 38,082.2 円) が決議され支払われることにより、A 種累積未払配当金相当額は存在しない前提で算出しております。

- (5) 株式の取得価額の総額      21,626,028,000 円
- (6) 株主への通知日            平成 29 年 4 月 28 日
- (7) 取得日                      平成 29 年 6 月 14 日

## 3. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類      A 種種類株式
- (2) 消却する株式の総数      20,000 株
- (3) 消却の効力発生日        平成 29 年 6 月 14 日

なお、本件消却については、上記 2. により A 種種類株式を当社が取得することを条件とします。

## 4. 資金使途変更

### (1) 変更の理由

事業施策の遂行やコスト削減に加え外部環境の変化もあって、当社の業績は大きく回復したことから、当初想定よりも早期に A 種種類株式を償還することとなったため、15,647 百万円が未充当となっております。かかる未充当金については、本日付にてその使途を変更し、A 種種類株式の取得資金の一部に充当することといたしました (以下「本件変更」といいます。)

なお、本件変更に伴い A 種種類株式発行による手取金が充当されない資金使途については、今後手元資金にて対応してまいります。

(2) 変更の内容

【変更前】

	具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
①	先端材料の拡販に向けた高品質化、生産性向上のための設備導入・増強投資	<u>9,500</u>	平成28年7月～ 平成30年6月
②	徳山製造所競争力強化のための機械設備等の維持・更新、その他合理化投資等	<u>4,800</u>	平成28年7月～ 平成31年6月
③	海外の安定市場構築や業界再編に繋がるM&A等の戦略的投資	<u>5,400</u>	平成28年7月～ 平成31年6月

【変更後】

	具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
①	先端材料の拡販に向けた高品質化、生産性向上のための設備導入・増強投資	<u>1,989</u>	平成28年7月～ 平成29年4月
②	徳山製造所競争力強化のための機械設備等の維持・更新、その他合理化投資等	<u>2,064</u>	平成28年7月～ 平成29年4月
③	海外の安定市場構築や業界再編に繋がるM&A等の戦略的投資	<u>0</u>	平成28年7月～ 平成29年4月
④	A種種類株式の取得資金	<u>15,647</u>	平成29年6月 （予定）

5. 業績への影響

A種種類株式の取得及び消却、並びに資金用途の変更に伴う当社及び当社連結業績への影響は軽微であります。

以上